

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自2019年4月1日至2019年6月30日）
【会社名】	西日本旅客鉄道株式会社
【英訳名】	West Japan Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 来島達夫
【本店の所在の場所】	大阪市北区芝田二丁目4番24号
【電話番号】	06-6376-6060
【事務連絡者氏名】	総務部課長 豊島達也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
【電話番号】	03-3212-2605
【事務連絡者氏名】	東京本部課長 音居哲也
【縦覧に供する場所】	西日本旅客鉄道株式会社東京本部 （東京都千代田区丸の内三丁目4番1号） 同 近畿統括本部京都支社 （京都市南区西九条北ノ内町5番地5号） 同 近畿統括本部神戸支社 （神戸市中央区東川崎町一丁目3番2号） 同 広島支社 （広島市東区二葉の里三丁目8番21号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） （注）東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第32期 前第1四半期 連結累計期間	第33期 当第1四半期 連結累計期間	第32期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益	(百万円)	361,116	365,772	1,529,308
経常利益	(百万円)	56,412	62,288	183,323
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	38,547	42,510	102,750
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	38,863	42,048	104,817
純資産額	(百万円)	1,134,880	1,198,720	1,179,861
総資産額	(百万円)	3,055,966	3,161,919	3,237,596
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	199.19	221.26	533.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	34.0	34.7	33.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社については、「その他」に区分される(株)奈良ホテル、(株)てつでんを2019年4月1日より連結子会社に含めております。

また、「その他」に区分される連結子会社であった三宮ターミナルビル(株)は、2019年4月1日より連結子会社から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当社グループは、「JR西日本グループ中期経営計画2022」（以下、「中計2022」）及びその中核をなす「JR西日本グループ鉄道安全考動計画2022」（以下、「安全考動計画2022」）に基づき、中長期的な企業価値向上に向けて、各種施策を着実に推進しました。

当第1四半期連結累計期間においては、多客期を含めて運輸収入が好調であったこと等により、営業収益は前年同期比1.3%増の3,657億円、営業利益は同9.5%増の660億円、経常利益は同10.4%増の622億円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は同10.3%増の425億円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

運輸業

〔安全性向上等〕

当社は、2005年4月25日、福知山線塚口駅～尼崎駅間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。引き続き被害に遭われた方々への真摯な対応、安全性向上への弛まぬ努力を積み重ねるとともに、福知山線列車事故のような事故を二度と発生させないとの決意のもと、「安全考動計画2022」を策定し、ハード、ソフト両面から安全性向上の取り組みや安全マネジメントの仕組みづくりを進めました。

新幹線では、より安全性、信頼性を追求した新製車両への置き換えを進めています。また、走行中の台車の異常を把握するための装置の整備も推進しています。

ホームの安全対策としては、山陽新幹線の主要駅及び在来線のご利用の多い駅等におけるホーム柵の整備等を引き続き進めています。

激甚化する自然災害への対策としては、引き続き、斜面防災対策をはじめとした豪雨対策を行うとともに、地震に対しては、山陽新幹線における逸脱防止ガードの整備や、建物、高架橋等の耐震補強等の対策を進めています。

加えて、列車内における防犯対策も推進しました。

(主な具体的取り組み)

ア．新幹線安全対策

- ・東海道・山陽新幹線を直通する700系車両の新製車両（N700A）への置き換え
- ・山陽新幹線での地上に設置する台車温度検知装置の整備推進
- ・N700系への台車異常検知装置の整備推進

イ．ホーム、踏切の安全対策

- ・岡山駅（新幹線）、京橋駅等へのホーム柵の設置推進

ウ．自然災害対策

- ・琵琶湖線、JR京都線の主に特急・新快速列車が走行する区間等における斜面防災対策の継続

エ．車内防犯対策

- ・特急「はるか」車内への防護装具等の搭載や駅への防護盾の配備拡大

〔営業施策等〕

営業施策についてはCS（お客様満足）の向上を鉄道事業の基本戦略の一つに位置付け、お客様の多様なニーズにお応えする施策を推進しながら、訪日のお客様も含めたビジネス・観光需要の獲得、創出に取り組んでいます。

引き続き、CSの向上に向けた各種施策に取り組むとともに、新幹線における輸送サービスの品質向上、近畿エリアでの線区価値向上、西日本各エリアでの地域と連携した観光誘客等を進めました。

（主な具体的取り組み）

ア．新幹線

- ・「リメンバー九州～旅咲ガール～」キャンペーンの実施（4月～）
- ・「日本の美は、北陸にあり。」キャンペーンの実施（4月～）

イ．近畿エリア

- ・「はじまる、つながる、奈良の旅～おおさか東線全線開業記念～」キャンペーンの実施（3月～6月）
- ・大阪環状線への新型車両「323系」の投入完了（6月）

ウ．西日本各エリア

- ・「YAMAGUCHI MAGIC！スタートアップキャンペーン」の実施（4月～）
- ・「せとうち島たびクルーズ」の運行（5月～）

エ．CSの向上、訪日のお客様への対応

- ・JR東海エリアの駅でのネット予約「e5489」の取り扱い開始（4月）
- ・「JR-WEST ONLINE TRAIN RESERVATION」での訪日のお客様向け専用商品の取り扱い開始（5月）

バス事業、船舶事業（宮島航路）については、安全輸送を基本とし、お客様のご利用に応じた輸送改善等の実施により、利便性向上に努めました。

これらの取り組みに加え、多客期等のご利用が好調であったこと等により、運輸業セグメントの営業収益は前年同期比3.8%増の2,417億円、営業利益は同14.9%増の561億円となりました。

流通業

流通業については、直営態の運営力を強化し、駅ナカの利便性向上を図るとともに、駅ソトへの展開も推進し、競争力のあるブランドの確立に向けて取り組んでいます。

百貨店においては、さらなる魅力向上のため、ジェイアール京都伊勢丹の2～5階の大規模リニューアルを、2020年春の完成に向けて段階的に進めました。

さらに、流通業セグメントに区分される宿泊特化型ホテルについては、5月に「ヴィアイン京都駅八条口」、6月に「ヴィアイン博多口駅前」をそれぞれ開業しました。

しかしながら、駅ナカテナントとの契約方式の変更や、ヴィアイン開業経費等の増加に伴い、流通業セグメントの営業収益は前年同期比3.6%減の565億円、営業利益は同15.5%減の14億円となりました。

不動産業

不動産業については、当社グループの保有資産の活用によりお客様の利便性向上や沿線価値向上につながる鉄道事業と親和性の高い事業と捉えて、ショッピングセンターの開発、運営や住宅分譲をはじめとする販売事業等を進めました。

さらに、当社鉄道の沿線外及びエリア外の有望市場についても、不動産販売、賃貸事業展開を進めました。

5月には、阪神電気鉄道㈱との共同事業により、ホテル・食品スーパーからなる複合ビルとJR高架下店舗が一体となった「ふくまる通り57」を開業しました。また、同月に食品スーパー等の商業施設と賃貸マンション、ソーシャルアパートメントが一体となった「VIERRA茨木新中条」を開業しました。

しかしながら、不動産販売減等の影響により、不動産業セグメントの営業収益は前年同期比5.4%減の319億円、営業利益は同4.9%減の91億円となりました。

その他

ホテル業については、堅調な宿泊需要とお客様の多様なニーズに対応するため、訪日のお客様の受入体制整備等の運営力の強化や、新規ホテルの出店拡大等を推進しました。

5月には、ハイクラス宿泊主体型ホテル「ホテルヴィスキオ京都 by GRANVIA」を開業しました。今後も「ホテルグランヴィア」をはじめとするシティホテルや、宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」等とあわせて、多様なブランド構成で沿線外及びエリア外も含めて展開していきます。

旅行業については、訪日のお客様への営業展開を強化するとともに、法人営業における受注拡大、WEB専用商品をはじめとする個人向け商品の販売拡大等に取り組みました。

しかしながら、昨年開業したホテルの効果等があったものの、工事業での受注減の影響により、その他セグメントの営業収益は前年同期比0.6%減の355億円、営業損失は13億円となりました。

運輸業のうち、当社の鉄道事業の営業成績は以下のとおりであります。

ア．輸送実績

区分		単位	第33期第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)			
				前年同期比		
営業日数		日	91	-		
キロ程	新幹線	キロ	812.6	812.6		
	在来線	キロ	(28.0) 4,090.5	(28.0) 4,088.0		
	計	キロ	(28.0) 4,903.1	(28.0) 4,900.6		
輸送人員	定期	千人	306,775	99.3 %		
	定期外	千人	189,931	104.5		
	計	千人	496,707	101.3		
輸 送 人 キ ロ	新幹線	定期	千人キロ	227,795	101.2	
		定期外	千人キロ	5,117,486	105.5	
		計	千人キロ	5,345,281	105.3	
	在来線	近畿圏	定期	千人キロ	4,879,771	99.3
			定期外	千人キロ	2,844,820	105.5
			計	千人キロ	7,724,591	101.5
		その他	定期	千人キロ	1,057,712	97.6
			定期外	千人キロ	1,032,085	105.3
			計	千人キロ	2,089,797	101.3
	計	定期	千人キロ	5,937,483	99.0	
		定期外	千人キロ	3,876,905	105.4	
		計	千人キロ	9,814,388	101.4	
	合計	定期	千人キロ	6,165,278	99.1	
		定期外	千人キロ	8,994,391	105.5	
		計	千人キロ	15,159,670	102.8	

(注) 1. キロ程欄の上段括弧書は、外数で第三種鉄道事業のキロ程であり、それ以外は第一種鉄道事業及び第二種鉄道事業のキロ程であります。また、前年同期比は、前年第1四半期末の数値を記載しております。

2. 輸送人キロ欄の近畿圏は、近畿統括本部の地域について記載しております。

イ．収入実績

区分		単位	第33期第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)				
			前年同期比				
旅客 運輸 収入	旅客 収入	新幹線	定期	百万円	2,870	101.9 %	
			定期外	百万円	112,146	104.9	
			計	百万円	115,017	104.8	
		在来線	近畿 圏	定期	百万円	29,726	99.3
				定期外	百万円	51,188	107.6
				計	百万円	80,914	104.3
		その他	定期	百万円	6,299	97.5	
			定期外	百万円	21,081	105.2	
			計	百万円	27,380	103.3	
	計	定期	百万円	36,025	98.9		
		定期外	百万円	72,269	106.9		
		計	百万円	108,295	104.1		
	合計	定期	百万円	38,896	99.2		
		定期外	百万円	184,416	105.7		
		計	百万円	223,312	104.5		
	貨物収入		百万円	0	97.4		
合計		百万円	223,313	104.5			
鉄道線路使用料収入		百万円	1,260	111.0			
運輸雑収		百万円	16,508	94.0			
収入合計		百万円	241,081	103.7			

(注) 旅客収入欄の近畿圏は、近畿統括本部の地域について記載しております。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は3兆1,619億円となり、前連結会計年度末と比較し756億円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少によるものです。

負債総額は1兆9,631億円となり、前連結会計年度末と比較し945億円減少しました。これは主に、未払金の減少によるものです。

純資産総額は1兆1,987億円となり、前連結会計年度末と比較し188億円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 経営方針、事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の経営方針、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に、重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間において完成した重要な設備の新設

工事件名	セグメントの名称	総工事費	完成年月
車両新造工事	運輸業	百万円 4,672	2019年6月

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約の締結、重要な変更及び解約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数
普通株式	800,000,000 株
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数 (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	株 192,481,400	株 192,481,400	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	192,481,400	192,481,400	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
2019年4月1日～ 2019年6月30日	株 -	株 192,481,400	百万円 -	百万円 100,000	百万円 -	百万円 55,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 884,600	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 410,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 191,158,300	1,911,583	-
単元未満株式	普通株式 28,500	-	-
発行済株式総数	192,481,400	-	-
総株主の議決権	-	1,911,583	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式9,400株(議決権94個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田二丁目4番24号	884,600	-	884,600	0.46
(相互保有株式) アジア航測株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目14番 1号 新宿グリーンタワービル	10,000	-	10,000	0.01
広成建設株式会社	広島市東区上大須賀町1番1号	400,000	-	400,000	0.21
計	-	1,294,600	-	1,294,600	0.67

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,327	75,675
受取手形及び売掛金	32,521	25,225
未収運賃	43,552	34,057
未収金	72,287	47,928
有価証券	27,500	-
たな卸資産	104,827	133,404
その他	65,623	72,964
貸倒引当金	705	705
流動資産合計	454,934	388,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,175,279	1,176,303
機械装置及び運搬具（純額）	376,995	369,439
土地	767,908	769,870
建設仮勘定	73,496	72,397
その他（純額）	60,207	58,786
有形固定資産合計	2,453,887	2,446,797
無形固定資産	39,361	37,393
投資その他の資産		
投資有価証券	101,010	104,408
退職給付に係る資産	2,170	2,243
繰延税金資産	140,749	136,631
その他	49,359	49,700
貸倒引当金	3,876	3,806
投資その他の資産合計	289,413	289,177
固定資産合計	2,782,661	2,773,368
資産合計	3,237,596	3,161,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,771	50,273
短期借入金	20,713	28,510
1年内償還予定の社債	35,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	38,832	23,905
鉄道施設購入未払金	1,642	1,642
未払金	126,024	72,452
未払消費税等	6,583	13,551
未払法人税等	28,068	15,625
前受運賃	41,280	42,032
前受金	33,785	56,937
賞与引当金	37,408	18,954
災害損失引当金	11,100	10,878
ポイント引当金	2,081	2,202
その他	155,261	164,808
流動負債合計	608,554	526,774
固定負債		
社債	534,984	519,985
長期借入金	350,828	351,556
鉄道施設購入長期未払金	102,728	102,728
繰延税金負債	1,528	1,528
新幹線鉄道大規模改修引当金	12,500	13,541
環境安全対策引当金	11,587	11,170
線区整理損失引当金	9,594	9,594
未引換商品券等引当金	2,382	2,317
退職給付に係る負債	285,843	287,314
その他	137,203	136,687
固定負債合計	1,449,180	1,436,424
負債合計	2,057,734	1,963,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	56,171	56,629
利益剰余金	911,532	937,574
自己株式	483	8,164
株主資本合計	1,067,220	1,086,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,837	3,213
繰延ヘッジ損益	54	59
退職給付に係る調整累計額	8,594	8,335
その他の包括利益累計額合計	12,378	11,489
非支配株主持分	100,262	101,191
純資産合計	1,179,861	1,198,720
負債純資産合計	3,237,596	3,161,919

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業収益	361,116	365,772
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	252,278	247,418
販売費及び一般管理費	48,544	52,324
営業費合計	300,822	299,743
営業利益	60,293	66,028
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	648	227
受託工事事務費戻入	19	49
持分法による投資利益	330	342
その他	517	683
営業外収益合計	1,521	1,308
営業外費用		
支払利息	4,921	4,878
その他	481	170
営業外費用合計	5,403	5,049
経常利益	56,412	62,288
特別利益		
工事負担金等受入額	4,287	1,985
その他	478	396
特別利益合計	4,765	2,381
特別損失		
工事負担金等圧縮額	4,215	1,941
その他	1,046	911
特別損失合計	5,262	2,852
税金等調整前四半期純利益	55,915	61,817
法人税、住民税及び事業税	11,023	14,103
法人税等調整額	5,845	4,782
法人税等合計	16,868	18,886
四半期純利益	39,047	42,931
非支配株主に帰属する四半期純利益	499	420
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,547	42,510

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	39,047	42,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	357	564
繰延ヘッジ損益	280	7
退職給付に係る調整額	289	252
持分法適用会社に対する持分相当額	29	58
その他の包括利益合計	183	882
四半期包括利益	38,863	42,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,439	41,621
非支配株主に係る四半期包括利益	424	426

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、(株)奈良ホテル、(株)てつでんは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 また、連結子会社であった三宮ターミナルビル(株)は、清算手続き中であり、重要性が低下したことから、連結の範囲から除外しております。 この結果、連結子会社数は65社であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等に対する保証債務は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

被保証者	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)	被保証債務の内容
関西高速鉄道(株)	600	600	金融機関からの借入金 に対する債務保証
大阪外環状鉄道(株)	13,976	16,126	金融機関からの借入金 に対する保証予約
三井物産(株)	2,855	1,204	ブラジル都市旅客鉄道 事業に対する保証
非連結子会社	665	665	JR券委託販売等に対する 保証
提携住宅ローン利用顧客	1,652	417	提携住宅ローンに対する 保証
その他	4	4	
計	19,755	19,017	

2 今後、福知山線列車事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらについては、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
 なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	38,504	40,635

(注) のれんの償却額については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	百万円 15,498	円 80	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年4月27日開催の取締役会における決議に基づき、2018年6月30日までに、市場買付により自己株式605,100株を取得しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式は4,878百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において5,359百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	百万円 16,842	円 87.5	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年4月26日開催の取締役会における決議に基づき、2019年6月30日までに、市場買付により自己株式884,000株を取得しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式は7,681百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において8,164百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	232,942	58,587	33,805	35,780	361,116	-	361,116
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,935	2,065	4,512	45,766	56,280	56,280	-
計	236,878	60,653	38,318	81,547	417,397	56,280	361,116
セグメント利益又は損失()	48,926	1,732	9,602	953	59,308	985	60,293

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額985百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	241,725	56,505	31,977	35,563	365,772	-	365,772
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,861	2,493	4,874	46,539	57,769	57,769	-
計	245,586	58,999	36,852	82,103	423,541	57,769	365,772
セグメント利益又は損失()	56,198	1,463	9,128	1,326	65,464	564	66,028

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額564百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	199円19銭	221円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	38,547	42,510
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	38,547	42,510
普通株式の期中平均株式数 (千株)	193,522	192,128

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、2019年 7 月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議いたしました。

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の数 1,146,900株
(消却前の発行済株式の総数に対する割合0.6%)
- (3) 消却予定日 2019年 8 月15日

(参考) 消却後の当社の発行済株式の総数は、191,334,500株となります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

西日本旅客鉄道株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 昌 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西日本旅客鉄道株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。